

# 事業評価シート

番号 1040011 - 1

## 【1.基本情報】

事業名	前立腺がん検診				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	前立腺がんの予防対策としてPSA検査(腫瘍マーカー)を実施し、要精密検査と判定された人が医療機関を受診することにより、がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることでがんによる死亡率を減らす。				
事業の内容	前立腺がんの予防対策としてPSA検査(腫瘍マーカー)を実施し、要精密検査と判定された人が医療機関を受診することにより、がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることでがんによる死亡率を減らす。				
事業の対象	何を	前立腺がん検診			
	誰に (対象者・対象者数)	55・60・65・70歳の男性市民			
	どのくらい (具体的数値で)	国民健康保険対象者は、6月1日から10月31日まで、社会保険対象者・全国協会保険協会対象者は、通年で特定健診と同時に実施			
平成30年度 (実施内容)	前立腺がん検診を希望する者は特定健康診査等と同時に実施する。平成30年度は市内の医療機関で699人が受診した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	148	5	152	5	152	5
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	31	7	31	7	31	7
計(A)	178	12	183	12	183	12

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		853	1,092	971
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	検診委託料	767	1,000	858
	印刷製本費	71	92	91
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		853	1,092	971

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,031	1,275	1,154

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,031	1,275	1,154

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	前立腺がん検診受診者	前立腺がん検診受診者	前立腺がん検診受診者
受益者数	623	824	699
受益者負担額(千円)	185	243	207
受益者負担率(%)	17.9%	19.1%	17.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,655	1,547	1,651

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	前立腺がん検診受診率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	6	8	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	前立腺がん発見者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	10	16	16

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	健康寿命の延伸、早死の減少など市民のニーズに合致している。  がんの予防・早期発見のため市で実施すべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	特定健康診査等を医療機関で受診する際に同時に受診できる体制で実施することで検診に係る費用を抑えている。  医療機関で特定健診と同時実施することにより、効率化を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	受診率は7%前後で推移している。 検診により、例年10人前後から前立腺がんが見つかっており、がんの早期発見に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	検診を希望する対象者(55、60、65、70歳の男性)全員が受診でき、公平性を確保している。 受益者への負担は、健康保険で負担する医療費の負担割合(3割)を超えないよう300円(生活保護世帯は無料)に設定しており、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施するがん検診に位置づけられていないが、前立腺がんを早期に発見し、早期治療に結び付けることで死亡を減少させることが期待できることから、事業を継続すべきと考える。 なお、PSA検査による前立腺がん検診を実施する自治体は、年々増えており、「平成28年度市区町村におけるがん検診の実施状況調査(厚生労働省)」の結果では、1,737自治体のうち、約8割の1,397の自治体で実施している状況であることを踏まえ、今後も国や他都市の状況を注視する。

# 事業評価シート

番号 1040011 - 2

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふ市民健康まつり				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	市内の健康に関する12団体と岐阜市	
実施期間	昭和55年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	体験や相談を通して、市民1人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。	
事業の内容	市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。	
事業の対象	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年に1日
平成30年度 (実施内容)	岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会のほか、医療や健康に関する団体12団体と岐阜市が主催し、11月4日(日)のぎふ市民健康まつり当日は、延べ14,805人が参加した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,130	100	3,130	100	3,130	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	215	50	215	50	215	50
計(A)	3,345	150	3,345	150	3,345	150

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,591	2,793	2,671
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	会場設営業務委託	1,601	1,620	1,544
	会場借り上げ料	508	551	632
	消耗品・ポスター・チラシ	482	622	484
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,591	2,793	2,671

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,936	6,138	6,016

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,936	6,138	6,016

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	16,401	15,562	14,805
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	362	394	406

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	述べ参加者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	17,000	17,000	17,000
実績値	16,401	15,562	14,805

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>実体験を通して健康に関して考える場及び健康情報の提供をすることで、家庭や地域で実践することにより、生活習慣病等の疾病予防及び健康増進を図る必要がある。</p> <p>医療・健康に関する12団体及び市が共催で実施し、市が運営会議の事務局となっている。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>医療・健康に関する12団体が、それぞれの特色を生かし、健康情報の発信や体験を行うことができるため、効果的である。また、他のイベントと同日開催することにより、集客ができる。</p> <p>行政だけでなく、民間の活力をすでに活用し、実施している。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>延べ参加者数は、15,000人前後ある。更に、多くの人に参加してもらえるよう、周知する必要がある。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>市民であれば誰でも参加でき、無料で参加できる。</p>
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	<p>医療・健康に関する12団体の協力を得ながら、市民に向け、健康情報の発信を行う機会として、今後も事業を継続していく必要がある。</p>

# 事業評価シート

番号 1040011 3

## 【1.基本情報】

事業名	食育推進事業				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	食育基本法、健康増進法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市食育推進計画の策定及び計画に基づく推進運動を展開、評価を行う。様々な「食」を通じた体験から「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代をになう子ども(若者)を育てる。生活習慣病の予防及び改善につながる情報提供や教育を行い、適切な自己管理のもと、健全な食生活を実践することができる市民を増やす。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントや広報誌を活用した普及啓発活動</li> <li>・食に関する情報提供や個別相談</li> <li>・栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及)</li> <li>・食に関する正しい知識や食の大切さを学び、選んで食べる力を身につけることを目的とした、調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室)</li> </ul>				
事業の対象	何を	食育の推進			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期・壮年期等)、食品関連業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「味わう教室」の実施(H30年度:78回) (キッズトントン教室23回、キッズ応援隊教室17回、ファミリー・クッキング教室7回、高校生食育セミナー31回)</li> <li>・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施(H30年度:30回)</li> </ul>			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「岐阜市食育推進計画」に基づく食育の推進</li> <li>・今日からキッチンデビュー 普及啓発、味わう教室(キッズトントン教室、キッズ応援隊教室、ファミリー・クッキング教室、高校生食育セミナー)</li> <li>・妊娠期、離乳期における啓発</li> <li>・青年期・壮年期層への正しい食生活普及</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	20,650	700	21,280	700	21,280	700
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>20,650</b>	<b>700</b>	<b>21,280</b>	<b>700</b>	<b>21,280</b>	<b>700</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
<b>直接経費</b> <b>【直接事業費】</b> <b>(B)</b>			
	2,122	3,338	2,244
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目			
岐阜市食育推進計画の推進	226	1,514	120
青壮年期への普及	1,191	1,529	1,716
	570	253	408
<b>減価償却費</b> <b>【施設管理】※</b> <b>(C)</b>			
	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>2,122</b>	<b>3,338</b>	<b>2,244</b>

### (3)総コスト

	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)</b> <b>=A+D</b>	<b>22,772</b>	<b>24,618</b>	<b>23,524</b>

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	172	157	153
<b>計(F)</b>	<b>172</b>	<b>157</b>	<b>153</b>

## 【5.収支】

	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>22,600</b>	<b>24,461</b>	<b>23,371</b>

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	2,379	2,457	2,594
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,500	9,956	9,010

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	味わう教室開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	59	59	59
実績値	67	65	78

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	味わう教室参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,770	1,770	1,770
実績値	2,379	2,457	2,594

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食育は、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであり、市が積極的に推進する必要がある。 幅広い世代で食育を広めるには、マンパワーが必要となるが、460名の会員をもつ岐阜市食生活推進協議会を育成している岐阜市が事業展開することでより多くの市民に向けた食育が実現可能となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ボランティア団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。 公益社団法人岐阜県栄養士会にも協力を得ながら進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	味わう教室の参加者は年々増加しており、事業の広がりがみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市食生活改善推進員がいない地区では、活動の広がりに限界がみられるため、公平性に欠ける部分が見受けられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	新たな岐阜市食生活改善推進員を養成し、現会員の支援をしていくことをより効果的に行えるよう検討しながら進めており、今後も食育全般において市民からのニーズが見込まれることから、現状を維持しつつ質を高めていく。



# 事業評価シート

番号 1040011 4

## 【1.基本情報】

事業名	健康ステーション事業				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	健康づくりに関心のない市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。	
事業の内容	健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(まちなかの健康づくりの拠点:柳ヶ瀬健康ステーション、長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。	
事業の対象	何を	健康づくりのきっかけ
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	柳ヶ瀬健康ステーション開館日(H30年度 347日) 長良川健康ステーション開館日(H30年度 306日)
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり意識の啓発(健康測定機器等によるセルフチェック、健康に関するセミナーの実施、イベントの開催)</li> <li>健康づくり活動のきっかけづくり(健康づくり教室の開催)</li> <li>ウォーキング等の推進</li> <li>e-wellnessシステムを利用した健康運動教室の実施</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	10,325	350	10,640	350	10,640	350
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	10,325	350	10,640	350	10,640	350

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	40,793	45,388	43,866
	使用料及び賃借料	4,191	4,974	5,057
	消耗品費	1,643	1,080	2,382
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		48,249	54,907	53,324

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	58,574	65,547	63,964

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	261	1,660	522
計(F)	261	1,660	522

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	58,313	63,887	63,442

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	60,974	55,906	55,124
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	956	1,143	1,151

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	1日平均来館者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200	200	200
実績値	189	173	171

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自身の健康に関心のない人も含めた全ての市民の健康づくりは健康寿命延伸という社会のニーズに合致する。  少子高齢化社会での医療費などの社会保障費抑制、市民誰もが心も体も健康で幸せで過ごすため必要な施策である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸することで社会保障費を抑制する。  広域利用、市民ボランティアによる筋トレサポーターなど、さまざまな方法で市民の健康を促進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	施設を利用した運動教室において、参加した人が参加していない類似対象者と比べ体力向上等が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	健康に関心を持ち、運動習慣を持つ入り口として、広く市民に活用してもらえるよう設置していることから現在の受益者負担は適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	柳ヶ瀬健康ステーションにおいては、建物が古く老朽化していること、及び運動スペースが狭いことから高島屋南地区公共施設が完成の際には移転が望ましい。



# 事業評価シート

番号 1040011 5

## 【1.基本情報】

事業名	みんなで健幸・みんなで歩こう推進事業				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法、第3次ぎふ市民健康基本計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	健康寿命の延伸を実現するためには、糖尿病やメタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防が必須であり、運動は市民の健康を維持・増進するためには欠かせない。スマートウェルネスぎふの理念のもと、ウォーキングをはじめとした健康づくり活動を通じて普及啓発を行い、健康意識の向上を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウォーキングをはじめとした健康づくり活動の啓発</li> <li>強化月間「みんなで健幸・みんなで歩こう月間」の設定による取組促進</li> <li>健康ポイント(健康づくり活動推進インセンティブ事業)＝「ぎふ健幸チャレンジ」の実施</li> </ul>				
事業の対象	何を	ウォーキングをはじめとした健康づくり活動の推進			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別「健幸づくりウォーキングマップ」わくわくウォーク」を活用した日常のウォーキング活動支援</li> <li>10月・11月を「みんなで健康・みんなで歩こう月間」に位置づけ、ポスターの掲示等により、マップを活用した</li> </ul>			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜市健幸づくりのウォーキングマップの配布(各市民健康センター、各ふれあい保健センター、公民館などで配布。)</li> <li>健康運動指導士による正しい歩き方講座(生活習慣改善プログラム推進事業において実施)</li> <li>ウォーキング自主グループ活動及び地域主体のウォーキング大会開催支援</li> <li>「みんなで健幸・みんなで歩こう月間」ポスター掲示による啓発</li> <li>テレビ、ラジオ、広報ぎふ「みんなでenjoy walking!」を活用した啓発</li> <li>健康ポイント(健康づくり活動推進インセンティブ事業)＝「ぎふ健幸チャレンジ」の実施</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	4,425	150	4,560	150	4,560	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>4,425</b>	<b>150</b>	<b>4,560</b>	<b>150</b>	<b>4,560</b>	<b>150</b>

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,402	1,193	1,069
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品	707	614	318
	印刷製本費	557	456	571
	通信運搬費	44	30	76
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,402</b>	<b>1,193</b>	<b>1,069</b>

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,827	5,753	5,629

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,827	5,753	5,629

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ウォーキング自主グループ活動地区数	単位	地区
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	46	44	44

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ウォーキング実践者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	27,029	23,993	20,251

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健康寿命の延伸、誰もが手軽に取り組める健康づくりとして市民ニーズ市民ニーズに合致している。  生活の場の近くに、ウォーキングを続けるしやすい環境づくりを支援することから必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	一番手軽な運動である歩くことを支援することから費用対効果は高い。  ウォーキンググループの支援であることから最も効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ウォーキンググループの活性化は図ることはできているが、世代交代や新規の参加がうまくいっていない地域も見受けられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ウォーキンググループについては、誰でも自由に参加できる。マップは市内に50地区すべてに作成しており、無料で配布している。 ほかの啓発事業においてもパンフレット類は無料配布されている、また広く市民にウォーキング活動の実践を働きかける主旨から無料配布は適正であり公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	ウォーキンググループの高齢化が進み、新規の参加者を取り込めていない地域もあるため、岐阜市のホームページなど広報媒体や、地域の担当保健師を通じ、グループ活動のPRや情報提供を行っていく。

# 事業評価シート

番号 1040011 6

## 【1.基本情報】

事業名	クアオルト健康ウォーキング事業				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	クアオルト健康ウォーキングの普及による市民の健康の増進及び本市における観光の推進	
事業の内容	野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウォーキング」を実施	
事業の対象	何を	ウォーキング講座の開催
	誰に (対象者・対象者数)	市民、観光客
	どのくらい (具体的 数値で)	・令和元年度…紹介講座を8回開催予定 ・令和2年度…80回程度開催予定
平成30年度 (実施内容)	クアオルト健康ウォーキングの実施に向けた準備	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		6,080	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	6,080	200

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品			0
	印刷製本費			0
	通信運搬費			0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	6,080

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	6,080

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			参加者
受益者数			0
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			0
実績値			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			0
実績値			0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	これまで推進してきたウォーキングの施策に加え、新たにその具体的な手法を取り入れるという意味において発展的な事業である。  現段階では自治体しか「クアオルト健康ウォーキングアワード」による支援を受けることができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	1回の開催につき参加者は最大20名までである。  どのようなかたちで民間からの参画が可能か検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	参加者の健康増進や行動変容に寄与するものであると考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	無料で参加ができる。広報により「クアオルト健康ウォーキング」の普及啓発を図り広く参加を呼びかける。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的に効果が得られるよう、検討を進める。

# 事業評価シート

番号 1040011 7

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市食生活改善推進協議会補助金				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則	

## 【2.事業概要】

事業の目的	健全な食生活を実践することができる人を育てることを目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。				
事業の内容	地域で開催しているいきいきふれあいサロン、乳幼児の子育て支援事業の場等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、市民健康センターが実施している地域での健康づくり活動に積極的に参加し、食育推進活動や食生活改善のための普及活動をすすめる。				
事業の対象	何を	組織運営補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市食生活改善推進協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	216千円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市食生活改善推進協議会に対し、補助金216千円を交付した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,154	73	2,219	73	2,219	73
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,154	73	2,219	73	2,219	73

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		216	216	216
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	216	216	216
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		216	216	216

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,370	2,435	2,435

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,370	2,435	2,435

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市食生活改善推進協議会 会員	岐阜市食生活改善推進協議会 会員	岐阜市食生活改善推進協議会 会員
受益者数	433	451	459
受益者負担額(千円)	433	451	459
受益者負担率(%)	18.3%	18.5%	18.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,472	5,400	5,305

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自主活動の開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	156	156	156
実績値	164	167	168

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自主活動の参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,800	7,800	7,800
実績値	7,546	10,208	11,478

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各地域において「食」を通じた健康づくり活動を進めることで、より多くの市民に情報提供ができる。 食生活改善推進協議会は旧厚生省が作ったボランティア団体であり、各自治体で育成をしている。会員の養成から支援までが行政の役割である。 また、この団体は会員の活動費で運営しているが、大きな財源の無い団体であるため、市民活動を活性化させるためにも現在と同様の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ多様な事業展開が図られている。 この団体の協力がなければ、地区活動の減少や市民活動の減少という影響が考えられる。協働で進めていく事が最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	食生活改善推進員の活動への市民の参加者数は年々増加しており、市民の栄養改善に寄与している。今後も効果が期待できる団体である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助金以外に会費が徴収され、会員の活動支援がなされているところであり適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	食生活改善推進協議会への支援を今後も継続していく。

# 事業評価シート

番号 1040011 8

## 【1.基本情報】

事業名	長良川ツーデーウォーク				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
総合計画政策	健康増進		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	長良川ツーデーウォーク実行委員会
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜市の観光資源等のPR</li> <li>・市民の健康づくり啓発</li> </ul>				
事業の内容	長良川河畔・金華山・小紅の渡し・中山道・柳ヶ瀬通・御鮎街道・百々ヶ峰などを2日間かけてウォークする(一日30km～5kmで2日間で9コース)				
事業の対象	何を	ウォーキングイベント			
	誰に (対象者・対象者数)	全国のウォーカー、市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	負担金600千円			
平成30年度 (実施内容)	両日で延べ1,644人の参加があった				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,195	210	6,384	210	6,384	210
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	264	60	264	60	264	60
<b>計(A)</b>	<b>6,459</b>	<b>270</b>	<b>6,648</b>	<b>270</b>	<b>6,648</b>	<b>270</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		500	800	500
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	開催負担金	500	800	500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>500</b>	<b>800</b>	<b>500</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,959	7,448	7,148

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,959	7,448	7,148



**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,097	1,115	1,090
受益者負担額(千円)	1,613	1,641	1,639
受益者負担率(%)	23.2%	22.0%	22.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,344	6,680	6,558

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延べ参加者		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,700	1,700	1,600
実績値	1,810	1,705	1,644

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民の参加者		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	302	365	315

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	近年の健康づくりの多様化に対して、歩くことに対してのみの補助は偏りがあるが、誰もが簡単に気軽に始めることができる歩くことを支援することはニーズに合っている。  近隣の多くの事例で市町村(観光部局、教育部局)が関与している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	参加者負担金額計は、岐阜市の開催負担金の3倍程度であり、費用対効果は高い。  事業当日は大勢のボランティア(岐阜県ウォーキング協会)に支えられている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	のべ参加者約1,600人のうち、岐阜市民が3割程度であり市民の健康啓発という意味では有効性が低い
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	他都市事例からも参加者負担金(事前1,500円、当日1,800円)は適正な受益者負担額であると考えられる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	参加者は、岐阜市民が全体の3割で、7割は全国から宿泊を伴い来訪することから、効果的に本市の魅力をPRしていく必要性があり、さらなる参加者を募るため、他部局と連携していく。

# 事業評価シート

番号 1040011 9

## 【1.基本情報】

事業名	健康運動教室				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	科学的根拠に基づくe-wellnessシステムを利用し、市民の運動習慣の獲得を目指すことにより、65歳未満の死亡者の減少(早死の減少)、生活習慣病の減少(疾病予防)、医療費の軽減(医療保険の安定化)を図る。				
事業の内容	パソコンにデータを取り込むことのできる専用歩数計を活用して、市民一人ひとりにあった運動プログラムを作成し、体力の向上やメタボリックシンドロームの予防、生活習慣の改善に取り組む「健康運動教室」を開催する。				
事業の対象	何を	健康運動教室			
	誰に (対象者・対象者数)	30歳以上の市民(医師から運動を禁止されていない者)			
	どのくらい (具体的数値で)	Aコース(教室に週1回程度参加):21コース、年間737回開催(定員344人) Bコース(教室に月2回程度参加):14コース、年間279回開催(定員172人) ※健康ステーション事業での実施分を含む。			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室参加者の募集、参加者説明会</li> <li>・従事者研修会</li> <li>・教室運営(プログラムに沿った運動指導、プログラム作成のための体力測定、データの入力補助等)</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,953	266	7,953	266	8,086	266
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	119	27	119	27	119	27
計(A)	8,072	293	8,072	293	8,205	293

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20,903	20,862	21,172
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	11,713	11,888	12,583
	使用料及び賃借料	6,609	7,133	6,623
	消耗品費	1,795	1,522	927
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		20,903	20,862	21,172

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	28,975	28,934	29,377

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	4,846	5,052	4,858
計(F)	4,846	5,052	4,858

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	24,129	23,882	24,519

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	健康運動教室参加者	健康運動教室参加者	健康運動教室参加者
受益者数	483	494	481
受益者負担額(千円)	4,846	5,052	4,858
受益者負担率(%)	16.7%	17.5%	16.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49,957	48,345	50,975

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	健康運動教室開催数	単位	回
	平成28年度(第7期)	平成29年度(第8期)	平成30年度(第9期)
目標値	1,132	1,127	1,127
実績値	1,132	1,127	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	健康運動教室参加者数(延)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13,222	13,253	13,258
実績値	11,376	11,504	-

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	運動習慣がなく、どのような運動に取り組むと良いかわからない人にとっては、個々に応じたプログラムにより支援を得ながら運動に取り組むことができるため、運動習慣の獲得につながっている。 運動習慣を獲得するためのきっかけの場として、健康ステーションで健康づくり教室の展開や民間事業者による運動の個別指導支援サービスの充実により、本事業を積極的に展開する必要性は低い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	健康運動教室の定員が516人であること及び毎年11月から翌年9月まで10か月間継続して取り組む必要があり、原則、途中から参加できないことから参加できる人数に限りがあり、効率性は低い。 健康ステーションで毎日実施している健康づくり教室は、気軽に参加でき、運動習慣を獲得するためのきっかけの場として効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	健康運動教室参加者の体力年齢を参加前後で比較すると平均-6.5歳若返っていることから、体力の維持・向上に有効と考えられる。 しかし、健康運動教室の参加者は、65歳以上の高齢者が多く、65歳未満の死亡者の減少や生活習慣病の予防、医療費の軽減といった事業目的との結びつきが弱い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	新規の申込者は少なく、7~8割が継続参加者となっており、受益者が一部の者に限定されている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	昨年度の政策総点検の結果、令和元年度10月で事業廃止となった。

# 事業評価シート

番号 1040011 - 10

## 【1.基本情報】

事業名	節目歯科健康診査				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法第17条第1項、第19条の2	

## 【2.事業概要】

事業の目的	歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。	
事業の内容	30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。	
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健康診査
	誰に (対象者・対象者数)	前年に30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民
	どのくらい (具体的 数値で)	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導を委託歯科医療機関で実施
平成30年度 (実施内容)	30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、個別に通知した。歯周基本検査を含む歯科健康診査と結果説明及び口腔保健の指導を、市内委託医療機関で実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,180	40	1,216	40	1,216	40
嘱託職員	313	31	316	31	316	31
アルバイト	132	30	132	30	132	30
計(A)	1,625	101	1,664	101	1,664	101

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	健診等委託費	28,401	24,409	28,315
	通知はがき郵送	3,257	3,637	3,957
	健診票印刷	227	262	261
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		31,885	28,308	32,533

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	33,510	29,972	34,197

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	7,531	7,071	7,004
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,531	7,071	7,004

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	25,979	22,901	27,193

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった 市民47,102人	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった 市民44,584人	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった 市民48,643人
受益者数	5,188	4,489	5,183
受益者負担額(千円)	2,646	2,289	2,640
受益者負担率(%)	7.9%	7.6%	7.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,008	5,102	5,247

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	受診者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,160	6,000	5,740
実績値	5,188	4,489	5,183

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受診率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	13	13
実績値	11	10	11

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健康な歯や口腔機能の維持を図ることは、市民ニーズに合致していると考えます。  健康増進法、歯周病検診として、行政が実施すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施方法は、個別であり、住民が受診したいときに委託歯科医療機関で受診することで利便性が図れている。しかし、受診率は横ばいであるため、さらに委託歯科医療機関情報を提供し、受診率を増加させる必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歯科健診の受診率は他中核市より高い値を示し、市民の受診機会となっている。また、「自分の歯を24本以上有する高齢者」が増えるなどの効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に医療機関への委託料の1割を自己負担金(510円)とし求めており適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健診の情報を周知するなど、健診環境の充実を図ることで、受診率の増加を図る。

# 事業評価シート

番号 1040011 - 11

## 【1.基本情報】

事業名	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	歯科口腔保健の推進に関する法律 第8条、第9条	

## 【2.事業概要】

事業の目的	要介護高齢者の歯科健診受診の機会を確保し、歯や歯周組織の健康について適切な指導を行い、誤嚥性肺炎を防止するとともに、口腔機能の低下による低栄養、運動機能の低下の抑制を図るなど、高齢者の健康の保持増進と生活の質の維持向上に寄与する。	
事業の内容	通所介護施設等に訪問し、歯科医師が要介護高齢者の歯、歯肉、粘膜の状態、口腔清潔状態などについての審査と相談を行い、一人ひとりに歯科治療の必要性の有無、口腔ケア、義歯清掃等の適切な指導を行う。	
事業の対象	何を	歯科健康診査と相談、指導
	誰に (対象者・対象者数)	通所介護及び通所リハビリテーション施設に通所する要介護高齢者
	どのくらい (具体的数値で)	歯科健康診査を希望する要介護高齢者を対象に、通所する施設に歯科医師が訪問し、年1回の歯科健康診査を実施する。
平成30年度 (実施内容)	歯科健康診査を希望する通所介護及び通所リハビリテーション施設を歯科医師が訪問し、要介護高齢者の歯科健康診査と相談、口腔ケア、義歯等の指導を行うことを一般社団法人岐阜市歯科医師会に委託して実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	236	8	243	8	243	8
嘱託職員	30	3	31	3	31	3
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	266	11	274	11	274	11

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,010	1,788	1,765
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,945	1,725	1,698
	郵送料	34	27	27
	健診票印刷	31	36	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,010	1,788	1,765

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,276	2,062	2,039

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,009	1,795	1,770
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,009	1,795	1,770

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	267	267	269



**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	要介護高齢者	要介護高齢者	要介護高齢者
受益者数	732	629	601
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	365	424	447

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施施設の割合		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	15	13	14

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歯科健診受診者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	732	629	601

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	要介護高齢者の歯科健診と歯科保健指導により、食べる機能を保持増進することは、個の生活の質の向上に繋がる。 要介護高齢者の歯科健診の機会を確保することにより、口腔状態を把握し適切な指導をすることで、口腔機能の保持増進を図ることができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受診者の増加を図り、さらに費用対効果を高めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	通所介護施設で歯科健診を実施することにより、施設利用者である要介護高齢者の歯科健診の機会の確保に繋がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全域の通所介護施設を対象に実施している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	通所介護施設において歯科健診を実施することで、歯科受診困難な要介護高齢者の歯科健診の機会を確保できるが、事業の周知をすることで、参加施設や受診者を増加させる必要がある。



# 事業評価シート

番号 1040011 - 12

## 【1.基本情報】

事業名	歯科健康相談事業				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和38年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	①むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健を行い、むし歯を予防する。 ②歯科相談及び歯科保健教育を行い、むし歯や歯周疾患の予防及び口腔の健康増進を図る。				
事業の内容	①1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導を行う。 ②歯みがき実習、歯科保健教育を依頼により公民館等に出張して実施する。				
事業の対象	何を	①歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導 ②歯みがき実習、歯科健康教育			
	誰に (対象者・対象者数)	①1歳以上の未就学児 ②乳幼児から成人			
	どのくらい (具体的 数値で)	①1年に2～4回 ②市民等からの依頼により随時			
平成30年度 (実施内容)	①フッ化物塗布と歯科保健指導を各市民健康センター等において、年44日実施し、加えて1歳6か月児歯科健康診査時にも実施した。 ②公民館等に出張し、幼児とその保護者、地域住民等に歯みがき指導や歯科健康教育を実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,428	184	5,594	184	5,594	184
嘱託職員	929	92	938	92	938	92
アルバイト	695	158	805	183	836	190
計(A)	7,052	434	7,337	459	7,368	466

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		419	422	405
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	薬品・器具	366	368	379
	健診票等印刷	53	54	26
	修繕料	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		419	422	405

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,471	7,759	7,773

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,069	1,069	1,069
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,069	1,069	1,069

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,402	6,690	6,704

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	薬物塗布を受けた子	薬物塗布を受けた子	薬物塗布を受けた子
受益者数	5,908	7,652	6,778
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,084	874	989

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬物塗布延受診児数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,000	7,000	7,000
実績値	5,908	7,652	6,778

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬物塗布経験者率(3歳児)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	85	85	85
実績値	88	95	96

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児期のむし歯を予防することは、口腔環境を整えむし歯のない永久歯にも繋がる。  歯科受診が困難な年齢層から口腔管理をしていくためには、行政が集団で管理することが必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団での実施により効率的に実施できている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歯科受診困難な年齢から、歯科健診や保護者への歯科保健指導、歯科健康教育を実施することにより、乳歯のむし歯保有者率の減少に繋がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	乳歯う蝕の予防を図る目的で、乳歯の萌出間もない1歳から、永久歯の萌出が始まる就学前までの全ての児を対象としている、一人当たりのコストが低価であり、多くの市民に受診してもらうためにも無料実施は適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	乳幼児期から保護者への歯科保健指導や歯科健康教育をすることは、子のむし歯を予防するのみならず子の生活環境を整えることにも繋がる。また、歯科薬物塗布の対象を就学前までとしたことで、永久歯の知識の普及にも繋がっている。

# 事業評価シート

番号 1040011 13

## 【1.基本情報】

事業名	5歳児健康診査				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	3歳児健康診査までに発見できない微兆候としての難聴、目の調節障害、ことばや発達の遅れ、また、注意欠陥多動性障害(ADHD)、学習障害(LD)の早期発見、早期対応のため。	
事業の内容	委託医療機関で健康診査を実施する。	
事業の対象	何を	健康診査
	誰に (対象者・対象者数)	5歳児(年中児)
	どのくらい (具体的 数値で)	1回
平成30年度 (実施内容)	受診時期を「満5歳になる年度内の1年間(年中児にあたる時期)」とし、幼児期の健康管理の充実を図り、心身ともに良好な状態で小学校に入学できるよう、委託医療機関で個別健診を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,416	48	1,459	48	1,459	48
嘱託職員	242	24	245	24	245	24
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,658	72	1,704	72	1,704	72

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,934	11,014	11,342
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	健診委託	10,934	11,014	11,342
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10,934	11,014	11,342

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,592	12,718	13,046

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,592	12,718	13,046

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	5歳児	5歳児	5歳児
受益者数	2,091	2,114	2,168
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,022	6,016	6,018

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	受診者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,100
実績値	2,091	2,114	2,168

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受診率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	55	55	60
実績値	59	63	65

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	3歳児健診までに気づきにくい発達障害等を発見し、支援の必要な時期に療育へと結び付けることで就学後の生活がスムーズに過ごせると考えられる。 母子保健法に基づき、児の健康診査を行う事業であるため、市が実施するべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	健診から療育につながる幼児があり事業成果は上がっている。 医師会への委託による実施方法は妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	健診受診者数は年々増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	5歳児全てを対象とし、健診費用は無料であり、公平性がある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業実績が上がっていることから、今後も現状の内容で継続する。

# 事業評価シート

番号 1040011 \_ 14

## 【1.基本情報】

事業名	いきいきシニア食生活支援				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者を対象とした栄養教室の開催及び支援</li> <li>・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育</li> <li>・岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催</li> </ul>				
事業の対象	何を	健康教育、高齢者栄養教室及び岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者及び岐阜市食生活改善推進員			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者栄養教室の開催及び支援(H30:43回)</li> <li>・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育(H30:104回)</li> <li>・岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会(H30:1回)</li> </ul>			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者栄養教室の開催及び支援</li> <li>・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育</li> <li>・岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,800	61	2,067	68	2,675	88
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,800</b>	<b>61</b>	<b>2,067</b>	<b>68</b>	<b>2,675</b>	<b>88</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
<b>【直接事業費】(B)</b>		248	351	319
<b>直接事業費の主な内訳</b>		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	241	343	311
	報償費	7	8	8
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>248</b>	<b>351</b>	<b>319</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,048	2,418	2,994

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	46	87	81
県支出金	28	43	40
市債			
使用料・手数料			
その他	174	175	158
<b>計(F)</b>	<b>248</b>	<b>305</b>	<b>279</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,800	2,113	2,715

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	4,651	4,256	4,553
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	387	497	596

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	132	136	147

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	4,651	4,256	4,553

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域で限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。  食生活改善推進員に地域で活動してもらうためには、本市が中心となり、事業を展開する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域における「食」を通じた健康づくり活動を進めるボランティア団体である岐阜市食生活改善推進協議会と協働で取り組むことで、事業費が抑えられている。  本市と岐阜市食生活推進協議会が協働で取り組んでいる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	高齢者栄養教室や食生活に関する普及・啓発を行うことで、高齢者の「食」に関する関心を高め、適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	コミュニティセンター等で実施しているほか、地域から依頼があった際は、依頼のあった地域に出向いて実施している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	高齢者の適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につなげるため、事業を継続する。

# 事業評価シート

番号 1040011 - 15

## 【1.基本情報】

事業名	介護予防健康セミナー				
担当部名	健康部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。	
事業の内容	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。	
事業の対象	何を	介護予防健康セミナー
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	介護予防健康セミナーの開催 (H30:675回)
平成30年度 (実施内容)	介護予防健康セミナーの開催、転倒予防教室の開催	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,262	206	6,110	201	5,107	168
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,262	206	6,110	201	5,107	168

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	1,981	1,976	823
	報償費	1,295	1,341	1,050
	印刷製本費		333	494
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,276	3,650	2,369

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,538	9,760	7,476

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	609	912	473
県支出金	381	456	296
市債			
使用料・手数料			
その他	1,875	1,824	1,303
計(F)	2,865	3,192	2,072

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,673	6,568	5,404



**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	12,435	12,629	9,317
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	537	520	580

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	822	805	675

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加延べ人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	12,435	12,629	9,317

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域で限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。 フレイルやロコモティブシンドローム、口腔機能低下、生活機能低下など介護予防に関する基本的な知識の普及を目的としたセミナーや教室の開催などを通じ、住民一人ひとりの主体的な介護予防活動を支援する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	介護保険事業であり、本市の負担割合は12.5%である。 地域特性に合わせ住民の身近なところで実施する必要があるため、広域実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図ることは、介護予防、健康寿命の延伸に繋がる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で実施している。また、地域から依頼があった際は、依頼のあった地域に出向いて実施している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	フレイル予防を含めた介護予防を推進していくためには、必要な事業であり、事業を継続する。